

介護給付費等実態統計月報（令和7年1月審査分）結果の概要

1 受給者数

全国の受給者数（複数サービスを受けた者については名寄せを行った結果の数）は、介護予防サービスでは965.9千人（対前年同月5.8%増）、介護サービスでは4,779.4千人（対前年同月1.5%増）となっている。

表1 介護予防サービス受給者数

（単位：千人）

	総 数 ¹⁾			介護予防居宅サービス			地域密着型介護予防サービス		
	令和7年 1月審査分	令和6年 1月審査分	対前年同月 増減率	令和7年 1月審査分	令和6年 1月審査分	対前年同月 増減率	令和7年 1月審査分	令和6年 1月審査分	対前年同月 増減率
総 数 ²⁾	965.9	913.2	5.8%	951.2	898.3	5.9%	13.5	13.4	0.7%
要支援1	386.5	363.2	6.4%	380.0	356.7	6.6%	5.3	5.4	△ 1.0%
要支援2	575.5	546.4	5.3%	567.5	538.5	5.4%	8.1	7.9	1.9%

注:1) 総数には、介護予防支援を含む。
2) 総数には、月の途中で要支援から要介護に変更となった者を含む。

表2 介護サービス受給者数

（単位：千人）

	総 数 ¹⁾			居宅サービス			地域密着型サービス			施設サービス		
	令和7年 1月審査分	令和6年 1月審査分	対前年同月 増減率	令和7年 1月審査分	令和6年 1月審査分	対前年同月 増減率	令和7年 1月審査分	令和6年 1月審査分	対前年同月 増減率	令和7年 1月審査分	令和6年 1月審査分	対前年同月 増減率
総 数 ²⁾	4 779.4	4 709.8	1.5%	3 526.3	3 455.7	2.0%	943.4	931.1	1.3%	980.3	976.8	0.4%
要介護1	1 282.5	1 254.8	2.2%	1 128.0	1 101.1	2.4%	287.9	279.9	2.9%	49.5	48.7	1.7%
要介護2	1 153.9	1 124.4	2.6%	1 012.6	982.5	3.1%	246.9	241.9	2.1%	84.5	83.4	1.3%
要介護3	915.8	903.9	1.3%	623.0	616.4	1.1%	185.9	185.3	0.3%	247.5	240.7	2.8%
要介護4	873.0	864.4	1.0%	473.3	468.6	1.0%	137.4	136.6	0.6%	360.3	356.6	1.0%
要介護5	554.1	562.2	△ 1.4%	289.4	287.2	0.8%	85.4	87.4	△ 2.3%	238.6	247.4	△ 3.6%

注:1) 総数には、居宅介護支援を含む。
2) 総数には、月の途中で要介護から要支援に変更となった者を含む。

2 費用額及び受給者1人当たり費用額

費用額は、介護予防サービスでは27,157百万円（対前年同月6.8%増）、介護サービスでは981,978百万円（対前年同月3.6%増）、受給者1人当たり費用額は、介護予防サービスでは28.1千円（対前年同月0.9%増）、介護サービスでは205.5千円（対前年同月2.1%増）となっている。

表3 サービス別にみた費用額及び受給者1人当たり費用額

	費用額 ¹⁾ （単位：百万円）			受給者1人当たり費用額 ²⁾ （単位：千円）		
	令和7年 1月審査分	令和6年 1月審査分	対前年同月 増減率	令和7年 1月審査分	令和6年 1月審査分	対前年同月 増減率
介護予防サービス	27 157	25 437	6.8%	28.1	27.9	0.9%
介護サービス	981 978	948 206	3.6%	205.5	201.3	2.1%

注:1) 費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。
市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。
2) 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数
算出に用いた受給者数には、介護予防サービスは月の途中で要支援から要介護に変更になった者を含み、介護サービスは要介護から要支援に変更になった者を含む。